

町政報告

企画課関係

国の経済危機対策関連交付金について

—3回の交付金3億1千7百万円—

国の平成20年・21年度経済危機対策による、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金（1,513万1千円）、地域活性化・生活対策臨時交付金（1億3,186万9千円）、地域活性化・経済危機対策臨時交付金（1億7,043万3千円）、総額3億1,743万3千円が交付されました。

当町ではこれらの交付金を財源として公共施設の修繕整備、産業生産基盤施設への助成、プレミアム商品券発行や福祉灯油対策事業の実施など、各種のハード・ソフト事業の実施により、町や産業経済団体をはじめ、住民生活に身近で急がれる懸案課題の解決と行政サービス水準の維持に役立て、当町が厳しい財政健全化対策に取り組んでいる中で、大変貴重な財源でありました。

平成21年度地域活性化・きめ細かな臨時交付金計画事業

事業名	事業費
1 神威岬自然公園遊歩道整備事業	450万円
2 観光公衆トイレ整備事業	100万円
3 町営温泉施設整備事業	2,000万円
4 町営温泉外構環境整備事業	500万円
5 町立飲食施設環境対応事業	250万円
6 町道整備事業	1,300万円
7 簡易水道配水管敷設事業	1,200万円
8 簡易水道ポンプ設備改修事業	300万円
9 小学校環境整備事業	1,000万円
10 中学校環境整備事業	2,200万円
11 海洋センター設備整備事業	460万円
12 消防施設整備事業	630万円
13 葬斎場環境整備事業	150万円
14 憩いの広場整備事業	120万円
15 廃棄物最終処分場整備事業	50万円
16 保育所整備事業	80万円
17 島武意海岸駐車場整備事業	500万円
18 積丹岳登山道整備事業	250万円
19 物品格納庫整備事業	150万円
合計	1億1,690万円

きめ細かな交付金9千3百万円決定

また、新政権による21年度第2次補正予算の地域活性化・きめ細かな臨時交付金については、

当該交付金を最大限有効に活用するべく公共施設の修繕を中心とするべく、総事業費を1億1,690万円とする実施計画を国へ提出しました。

去る3月2日付で1,800万4千円が当町に追加交付されることとなり、第1次・第2次交付額を併せた、総額9,358万円の交付金が決定しました。事業の実施については、その財源を平成22年度に繰り越して執

行することになりますが、融雪等の状況を確認しながら早期の発注に努めます。

後志広域連合の動向について

平成22年度後志広域連合一般会計予算（8,221万6千円）、国民健康保険事業特別会計予算（86億1,725万3千円）及び介護保険事業特別会計予算（50億3,949万4千円）は、2月26日開催された第1回後志広域連合議会定例会に提案、審議され、全議案が原案のとおり可決されました。

平成21年度の当町の国民健康

保険に係る分賦金については、医療給付費が当初見込みより支出が多くなったことなどから3,632万8千円の補正増額措置が必要となり、また、介護保険給付金に関する負担金は概ね当初見込みのとおりです。

後志広域連合は、小規模自治体の事務の共同処理を推進して、町村の業務量の縮減や自治体事務の専門化や複雑化を伴う権限移譲の受け皿となる広域連合を目指しており、構成町村の一員として、円滑で効率的・効果的な共同事務処理が推進されるよう、構成町村との協力と連携に努めます。

寄付物件について

ふるさと納税による寄付金や一般寄付金あるいは物品寄付が今年度も多数寄せられており、いずれも町の振興に寄与する貴重な篤財の寄付であり、関係各位に対し深く感謝を申し上げます。

2月末現在寄せられたふるさと納税寄付金は、7件33万8千円で、平成20年度からの累計では31件143万8千円となっております。

一般寄付受納状況

寄付申込者	寄付の内容
美国婦人会 会長 戸来 和子 様	50,000円
角田 政春 様	150,000円
北海道電力(株)余市営業所 所長 寺山 淳子 様	水銀灯器具・水銀ランプ 5灯 (時価見積額 75,000円)
上高 和子 様	書作品・額装入1個 (時価見積額 267,025円)
(株)佐々木組神岬工事作業所 現場代理人 長尾 正幸 様	AED(自動体外式除細動器) 1台 (時価見積額 367,500円)

います。
ふるさと納税寄付金の使途については、新たな条例の制定などを検討して、寄付された皆様のご厚志に心える体制を整えたいと考えております。
ふるさと納税として寄付をいただきました方々は、町広報紙でその都度ご紹介をしておりますが、今年度、一般寄付として受納しました現金・物品は、次のとおりですので報告します。

住民福祉課関係

女性特有のがん検診推進事業について

「無料クーポン券」133名に交付

国の定める要件に基づき、昨年9月1日から本年2月28日までの実施期間中に、北海道対がん協会と市立小樽病院の2検診機関で随時受診できる乳がん86名、子宮頸がん47名、計133名の当町の対象者に対し、昨年8月末までに「がん検診無料クーポン券」を配布しました。
本年1月末現在の受診状況は、乳がん28名、約33%、子宮頸がん8名、約17%です。

福祉灯油特別対策事業

「229世帯に灯油購入助成券を交付」

昨年12月7日から本年1月22日までの受付期間中に248世帯から申請を受け付け、そのうち支給要件を満たさない19世帯を除く229世帯に福祉灯油購入助成券を交付しました。内訳は高齢者世帯が212世帯、障害者世帯が13世帯、ひとり親世帯が4世帯です。
灯油購入助成券の有効期限は

本年2月28日までとなっております。交付した灯油購入助成券が全て使用された場合の総事業費は、約245万円と見込まれ、国の

小樽協会病院の周産期医療

「財政支援6市町村で」

平成21年度地域活性化・経済危機対策臨時交付金を財源として実施したものです。

新型インフルエンザワクチン接種について

「406名が接種済み」

町内の新型インフルエンザと思われる発症者は、町の独自調査によると12月24日現在、54名という状況で、その後の調査では、発症者が確認されていない状況です。

一方、優先接種対象者以外の方のワクチン接種も予約により随時行われておりますが、本年2月12日現在の予約受付状況は422名で、医療機関別では国保診療所が320名、町外の医療機関で15医療機関102名です。
そのうち接種済状況については、2月12日現在で406名、約96%という状況です。

「小樽協会病院」は、小樽市・北後志を含む二次医療圏における地域周産期母子医療センターの指定を受け、リスクの高い分娩を担う道内25のセンターの一つとして、年間600件前後の出産を扱っています。
一方、平成20年度で、産科と小児科を併せ、医療収支が年間約6千万円以上も不足している現状にあり、地域周産期医療センターとしての機能の充実・継続は、圏域内の安心な出産と安心して子育てができる環境づくりに不可欠であるとして、小樽市を通じて北後志6市町村に財政支援の要請があったところです。
去る2月5日の関係市町村長の対応協議では、出産数に応じた応分の支援をする方向で検討することに基本合意しましたが、具体的な支援の内容、方法等については、引き続き検討することになりました。
当町では、平成20年度の11名の出生者の内、小樽協会病院の利用者は4名との説明を受けて



おり、関係市町村とともに最終的な協議が整い次第、その結果について議会に報告します。

国保診療所関係

外来者数昨年同期比885人減

1月末現在の外来者数の状況は、延べ1万215人（1日平均51人）で、昨年同期と比較して885人の減（一日平均3人の減）です。

余別、入舸管内からの患者輸送バスの運行につきましては、延べ1,339人（80日間運行で一日平均17人）で、昨年同期と比較して113人の減という状況です。

保育所関係

保育所等の運営状況について

2月末現在の入所児童数は、びくに保育所で23人（前年比同数）、みなと保育所では14人（前年比3人減）という状況であります。

子育て支援センターの2月末現在の利用者は、延べ589人

（前年比187人、約24%減）、一日平均3人、子育て相談事業件数は29件（前年比51件、約43%減）という状況です。

商工観光課関係

プレミアム商品券発行助成事業について

—4千万円の商品券販売—

国の経済対策関連交付金を財源として、昨年の春から3回に分けて行った積丹町商工会によるプレミアム商品券発行助成事業が12月末をもって終了しましたが、プレミアム商品券による町内購買消費総額は、2月末現在で約4,200万円です。

産業交流雇用対策推進施設（岬の湯しゃこたん）について

—入館者5・9%減、収入2・7%増—

冬期間の運営経費の縮減対策として、週休2日制による開館日の短縮措置及び営業時間の短縮を、11月から実施してきました。

2月末日現在の年間利用状況は、入館者数9万6,923人（前年比6,056人、5・9

%減）、利用料等収入総額では、1億127万円（前年比269万2千円、2・7%増）という状況です。

農林水産課関係

農業生産の概況

—農業生産額前年比19%減—

平成21年度新おたる農業協同組合積丹事業所における農業生産額は、総額約3億8,500万円（前年対比9,300万円、19%減）で、その内、農産物の取扱高は、約1億500万円（同200万円、2%減）、畜産物の取扱高は、約2億8千万円（同9,200万円、25%減）という厳しい実績です。

主な生産種目では、ミニトマトが約3,550万円（前年比200万円、6%増）、カボチャが約4,600万円（前年比同額）、馬鈴薯が約1,900万円（同170万円、8%減）、生乳が約1億8,900万円（同500万円、3%増）、肉用牛が約9,080万円（同9,600万円、51%減）です。

漁業生産の概況

—水揚高前年比30%減—

平成22年1月末現在の東しやこたん漁業協同組合美国支所及び積丹支所の取扱高は、総水揚量約2,398トン（前年比約832トン、26%減）、総水揚高約9億2千万円（前年比約3億9,100万円、30%減）という極めて厳しい水揚状況で経過しています。

主な魚種では、小女子が水揚量約199トン（前年比約178トン、958%増）、水揚高約8,800万円（同約7,300万円、574%増）、タラが水揚量約92トン（同約20トン、28%増）と前年度を上回ったものの、スルメイカが水揚量約807トン（前年比約399トン、33%減）、水揚高約2億1,200万円（同約1億5,800万円、43%減）、ウニは水揚量約19トン（同約9・7トン、34%減）水揚高約1億9,800万円（同約7,800万円、28%減）など、大幅な不漁で経過しています。

また、ニシンは、1月末現在で水揚量約8トン（前年比19ト